

第187回国会（臨時会 平成26年9月29日～平成26年11月21日）で成立した宅地建物取引関連の主な法律

法律名	所管	成立日	公布日	施行日	概要	参考資料
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律	国土交通省	平成26年11月12日	平成26年11月19日	公布から2月以内	平成26年8月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害等を踏まえ、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、都道府県に対する基礎調査の結果の公表の義務付け、都道府県知事に対する土砂災害警戒情報の市町村長への通知及び一般への周知の義務付け、土砂災害警戒区域の指定があった場合の市町村地区防災計画への記載事項の追加等の措置を講ずる。	資料A
空家等対策の推進に関する特別措置法	国土交通省	平成26年11月19日	平成26年11月27日	公布から3月以内。 (第9条第2項から第5項まで、第14条及び第16条は公布から6月)	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命、身体、財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、国による基本指針の策定、市町村による空家等対策計画の作成等、空家に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	資料B
不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律	消費者庁	平成26年11月19日	平成26年11月27日	公布から1年6月以内。 (附則第3条は公布の日から)	不当な表示による顧客の誘引を防止するため、不当な表示を行った事業者に対する課徴金制度を導入するとともに、被害回復を促進する観点から返金による課徴金額の減額等の措置を講ずる。	資料C
犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律	警察庁	平成26年11月19日	平成26年11月27日	公布から2年以内。(第3条及び附則第3条は公布の日から)	特定事業者が行う疑わしい取引の届出に関する判断方法の明確化、外国所在為替取引業者との契約締結時の確認の厳格化、特定事業者が行う体制整備等の努力義務拡充等の措置を講ずる。	資料D
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部を改正する法律	厚生労働省	平成26年11月19日	平成26年11月27日	公布から20日	検査命令及び販売等停止命令の対象品目に、指定薬物と同等以上に精神毒性を有する蓋然性が高い物である疑いがある物品（危険ドラッグ）を加える等の措置を講ずる。	資料E